

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	42,430	2.5	△671	—	△791	—	△792	—	△784	—	△19	—
2022年12月期第1四半期	41,412	△12.1	2,494	△53.1	3,565	△42.6	3,277	△39.6	3,280	△39.6	6,496	△14.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△15.97	—
2022年12月期第1四半期	65.85	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	223,848	108,660	108,703	48.6
2022年12月期	230,212	111,518	111,553	48.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	△5.9	△800	—	△900	—	△1,100	—	△22.54
通期	174,500	△10.0	2,500	△73.7	2,000	△83.8	1,000	△90.1	20.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	50,855,638株	2022年12月期	50,855,638株
2023年12月期1Q	2,051,267株	2022年12月期	1,440,336株
2023年12月期1Q	49,086,577株	2022年12月期1Q	49,820,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年5月11日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢については、インフレの影響や世界的な金融引き締めなどにより景気回復の動きは鈍いものとなりました。アメリカでは景気持ち直しの動きが続いたものの、製造業の生産活動や住宅投資などは低迷しました。ヨーロッパではインフレが重石となり景気が停滞しました。中国では海外需要の減速を受けて輸出が低迷しましたが、内需回復により景気持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については緩やかに持ち直しているものの、主に海外の需要下振れの影響で、製造業の景況感は悪化しました。

このような状況の下、巣ごもり需要の一巡などにより、産業資材事業の家電向けやデバイス事業のタブレット、産業用端末(物流関連)向けなどの製品需要が弱含んで推移しました。メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)は、活発な市場環境の下で製品需要が堅調に推移しました。これら需要動向に加えて為替変動の影響などにより、売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益は、製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加や製品ミックス悪化の影響により、前年同四半期比で減少しました。なお、メディカルテクノロジー事業ではインフレに対する生産性や効率性の改善取り組みの結果、収益性が向上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は424億30百万円(前年同四半期比2.5%増)、利益面では営業損失は6億71百万円(前年同四半期は24億94百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7億84百万円(前年同四半期は32億80百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅く推移したものの、家電向けは巣ごもり需要が一巡したことによる影響を受けて弱含んで推移しました。一方で、前期に実行した蒸着紙の値上げや為替変動の影響などにより、売上高は前年同四半期比で増加しました。製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は170億73百万円(前年同四半期比1.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5億19百万円(前年同四半期比66.0%減)となりました。

#### デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、産業用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、巣ごもり需要が一巡したことによる影響を受け、タブレットや産業用端末向けなどの製品需要が低迷し、売上高は前年同四半期比で減少しました。需要の減少や製品ミックス悪化の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は148億7百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は8億68百万円(前年同四半期は14億22百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

#### メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のCDMOの製品需要が活発な事業環境の下で堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。インフレを背景とした人件費や原材料費の増加などに対し、生産性や効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は85億25百万円(前年同四半期比27.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億96百万円(前年同四半期比6,627.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,238億48百万円となり、前連結会計年度末(2022年12月期末)に比べ63億63百万円減少しました。

流動資産は1,190億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億48百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が10億35百万円、その他の金融資産が21億42百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が82億50百万円、営業債権及びその他の債権が9億3百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,047億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。主な要因は、使用権資産が5億19百万円、追加取得等により持分法で会計処理されている投資が4億6百万円増加した一方、有形固定資産が5億38百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、その他の金融資産が5億8百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,151億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億5百万円減少しました。

流動負債は536億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円減少しました。主な要因は、その他の流動負債が11億8百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が52億15百万円、未払法人所得税等が5億82百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は615億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が1億50百万円減少した一方、為替換算等の影響により社債及び借入金が1億68百万円、リース負債が3億44百万円、退職給付に係る負債が1億77百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,086億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億58百万円減少しました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が22億80百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により自己株式が11億22百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82億50百万円減少し、460億75百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23億86百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。これは税引前四半期損失7億91百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として22億50百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として11億59百万円計上した一方、営業債務及びその他の債務の減少額として51億60百万円、法人所得税の支払として9億72百万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億48百万円(前年同四半期比186.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として10億60百万円、関係会社株式の取得に係る前払金の支払額として21億97百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億40百万円(前年同四半期比115.8%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出として11億69百万円、親会社の所有者への配当金の支払として17億18百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2023年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2023年5月11日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,325	46,075
営業債権及びその他の債権	33,225	32,322
棚卸資産	32,739	33,774
その他の金融資産	381	2,524
その他の流動資産	4,731	4,358
流動資産合計	125,403	119,054
非流動資産		
有形固定資産	43,720	43,182
のれん	21,410	21,607
無形資産	14,252	14,165
使用権資産	8,840	9,360
持分法で会計処理されている投資	763	1,169
その他の金融資産	13,662	13,153
退職給付に係る資産	367	364
繰延税金資産	1,515	1,531
その他の非流動資産	276	260
非流動資産合計	104,809	104,794
資産合計	230,212	223,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,419	34,204
借入金	9,450	9,729
その他の金融負債	1,198	1,105
リース負債	1,740	1,863
未払法人所得税等	1,173	591
引当金	95	516
その他の流動負債	4,552	5,661
流動負債合計	57,631	53,672
非流動負債		
社債及び借入金	38,158	38,327
その他の金融負債	690	696
リース負債	8,206	8,551
退職給付に係る負債	6,290	6,467
引当金	62	55
繰延税金負債	7,216	7,066
その他の非流動負債	436	350
非流動負債合計	61,061	61,515
負債合計	118,693	115,188
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,841	14,855
利益剰余金	75,658	73,377
自己株式	△2,632	△3,755
その他の資本の構成要素	11,565	12,106
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,553	108,703
非支配持分	△34	△43
資本合計	111,518	108,660
負債及び資本合計	230,212	223,848



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,412	42,430
売上原価	△32,183	△35,256
売上総利益	9,229	7,174
販売費及び一般管理費	△7,078	△7,844
その他の収益	589	187
その他の費用	△232	△172
持分法による投資利益(△損失)	△13	△15
営業利益(△損失)	2,494	△671
金融収益	1,239	318
金融費用	△168	△439
税引前四半期利益(△損失)	3,565	△791
法人所得税費用	△288	△1
四半期利益(△損失)	3,277	△792
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,280	△784
非支配持分	△3	△8
四半期利益(△損失)	3,277	△792
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	65.85	△15.97
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益(△損失)	3,277	△792
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	171	81
純損益に振り替えられることのない項目合計	171	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,976	684
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	71	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,047	692
その他の包括利益合計	3,219	773
四半期包括利益合計	6,496	△19
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,500	△10
非支配持分	△3	△8
四半期包括利益合計	6,496	△19

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	△73	7,830	98,278	△13	98,264
四半期利益(△損失)	—	—	3,280	—	—	—	—	3,280	△3	3,277
その他の包括利益	—	—	—	—	171	3,047	3,219	3,219	—	3,219
四半期包括利益合計	—	—	3,280	—	171	3,047	3,219	6,500	△3	6,496
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△10	—	32	—	—	—	21	—	21
剰余金の配当	—	—	△1,245	—	—	—	—	△1,245	—	△1,245
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△1,245	32	—	—	—	△1,206	—	△1,206
2022年3月31日残高	12,119	14,817	67,481	△1,896	8,075	2,974	11,049	103,571	△17	103,554
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	6,177	11,565	111,553	△34	111,518
四半期利益(△損失)	—	—	△784	—	—	—	—	△784	△8	△792
その他の包括利益	—	—	—	—	81	692	773	773	—	773
四半期包括利益合計	—	—	△784	—	81	692	773	△10	△8	△19
自己株式の取得	—	—	—	△1,169	—	—	—	△1,169	—	△1,169
自己株式の処分	—	△7	—	46	—	—	—	38	—	38
剰余金の配当	—	—	△1,729	—	—	—	—	△1,729	—	△1,729
株式報酬取引	—	20	—	—	—	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	232	—	△232	—	△232	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	13	△1,496	△1,122	△232	—	△232	△2,839	—	△2,839
2023年3月31日残高	12,119	14,855	73,377	△3,755	5,236	6,869	12,106	108,703	△43	108,660

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	3,565	△791
減価償却費及び償却費	2,280	2,250
固定資産除売却損益(△は益)	58	△16
持分法による投資損益(△は益)	13	15
金融収益	△1,239	△318
金融費用	168	439
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	914	1,159
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,083	△715
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,583	△5,160
引当金の増減額(△は減少)	414	411
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	100	156
その他	△419	1,155
小計	191	△1,415
利息の受取額	17	68
配当金の受取額	15	25
利息の支払額	△145	△297
法人所得税の支払額	△2,503	△972
法人所得税の還付額	4	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△858	△1,060
有形固定資産の除却による支出	△25	△19
有形固定資産の売却による収入	1	35
無形資産の取得による支出	△224	△121
投資有価証券の売却による収入	—	578
関係会社株式の取得による支出	—	△413
関係会社株式の取得に係る前払金の支払額	—	△2,197
その他	43	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△3,048

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	465	213
リース負債の返済による支出	△467	△476
長期借入れによる収入	—	286
長期借入金の返済による支出	△238	△309
自己株式の取得による支出	△0	△1,169
自己株式の売却による収入	21	40
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,235	△1,718
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△3,140
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,271	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,667	△8,250
現金及び現金同等物の期首残高	42,330	54,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,663	46,075

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式634,500株を取得しました。主にこの自己株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,169百万円増加しています。

(会計方針の変更)

従来は、企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異に対しては、繰延税金負債または繰延税金資産を認識していませんでしたが、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債および繰延税金資産を要約四半期連結財政状態計算書にそれぞれ認識する方法に変更しました。

なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,785	15,957	6,685	39,429	1,983	41,412	—	41,412
セグメント間の売上高	107	3	—	111	240	351	△351	—
計	16,893	15,961	6,685	39,540	2,223	41,764	△351	41,412
セグメント利益(△損失)	1,528	1,422	7	2,958	△216	2,742	△248	2,494
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,239
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△168
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,565

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△248百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,073	14,807	8,525	40,406	2,024	42,430	—	42,430
セグメント間の売上高	53	2	—	55	303	358	△358	—
計	17,126	14,809	8,525	40,461	2,327	42,789	△358	42,430
セグメント利益(△損失)	519	△868	496	147	△208	△60	△610	△671
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	318
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△439
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を「デバイス」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。